

Economic Indicators

発表日: 2019 年 1 月 18 日 (金)

消費者物価指数 (全国・2018 年 12 月)

～原油価格下落の影響で、先行きはさらに鈍化の可能性大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17	1月	0.4	0.1	0.1	0.2	9.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	11.7
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	13.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	14.4
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	16.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	19.7
	4月	0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	12.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	14.3
	5月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	11.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	11.6
	6月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	6.6	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	7.1
	7月	0.4	0.5	▲ 0.1	0.1	6.6	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	8.1
	8月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.6	0.5	0.4	▲ 0.1	0.0	9.6
	9月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.2	0.5	0.5	▲ 0.1	0.0	8.3
	10月	0.2	0.8	0.0	0.2	9.4	▲ 0.1	0.6	0.0	0.1	10.6
	11月	0.6	0.9	0.1	0.3	10.1	0.3	0.6	0.1	0.2	11.4
	12月	1.0	0.9	0.1	0.3	9.0	1.0	0.8	0.2	0.4	9.9
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.3	0.9	0.4	0.6	4.4

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○原油安でエネルギー価格が大幅鈍化

総務省から発表された 18 年 12 月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.7%と前月から上昇率が 0.2%Pt 縮小し、事前の市場予想(+0.8%)を下回った。原油価格下落の影響からエネルギー価格がプラス寄与を大きく縮小させたことが主因である。加えて、エネルギー以外の部分も前月と同じ伸びにとどまっており、引き続き冴えない。先行きも原油価格下落の影響は残る見込みであり、CPI はしばらく弱含みの展開を余儀なくされそうだ。

○コアコアは伸び悩みが続く

エネルギー価格は前年比+6.0%と、前月の+8.1%から伸びが鈍化した(前年比寄与度: 11 月+

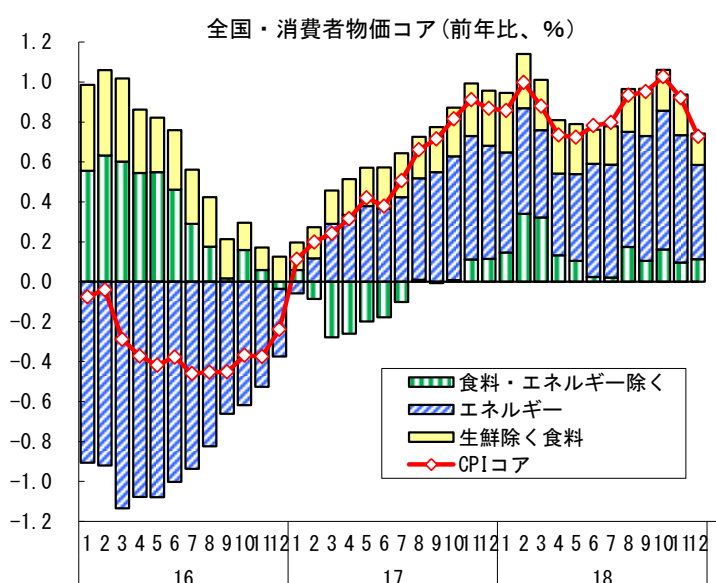
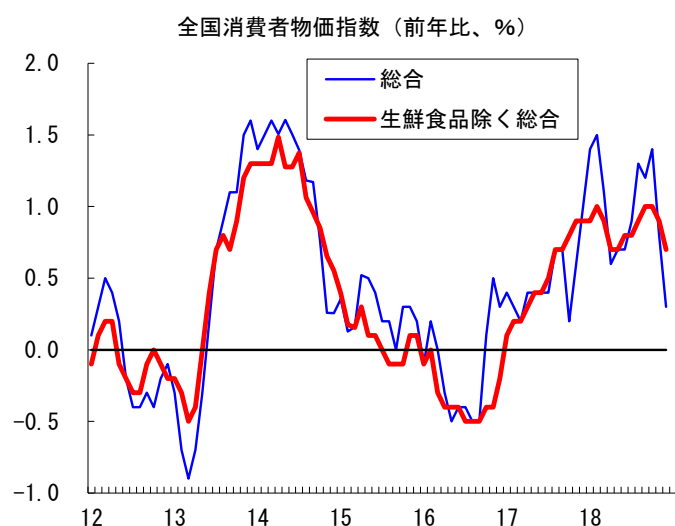


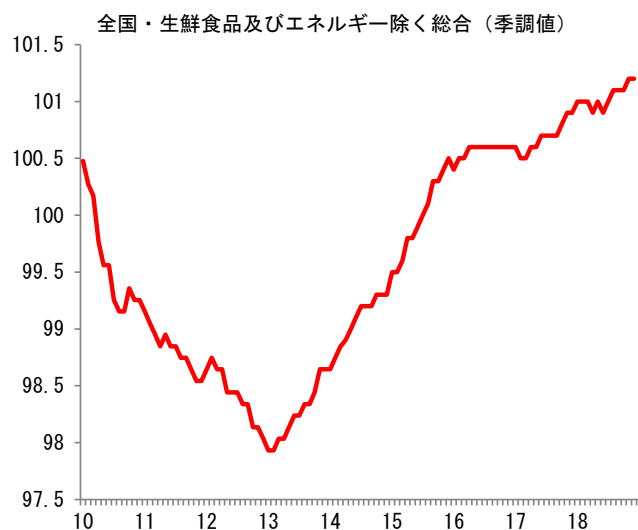
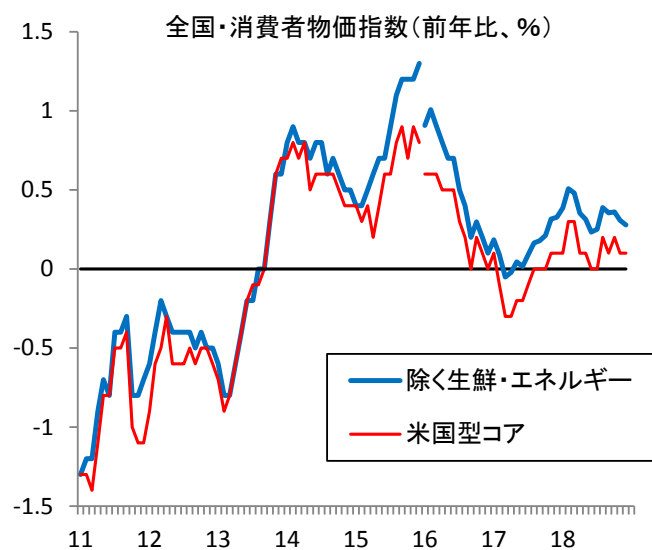
0.64%Pt → 12月+0.47%Pt)。過去の燃料価格上昇の影響が遅れて反映される電気・ガス代はプラス寄与の拡大が続いた一方、原油価格下落が比較的早く反映される石油製品は前月比▲4.3%と急低下、前年比の伸びも大幅鈍化したことの影響が大きく、エネルギー全体ではプラス寄与と縮小となった。

除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.3%（11月：+0.3%）、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+0.1%（11月：+0.1%）とともに前月と同じ伸びにとどまった。季節調整値ではともに前月比横ばいである。日銀版コアコア、米国型コアともゼロ%台前半での低空飛行を続けている。個人消費に力強さが欠けることから、企業はシェア低下を恐れて価格の引き上げに踏み切れないといったことが背景にあるのだろう。値上げに対する企業の慎重姿勢は依然として強い。景気の減速感が強まっていることもあり、コアコアは今後も低空飛行を続ける可能性が高いだろう。

○先行きも鈍化傾向持続の公算大

CPIコアは10月の前年比+1.0%をピークに2ヶ月連続の鈍化となったが、先行きも原油価格下落の影響が残ることから下押し圧力がかかりやすい状態が続くとみられる。特に影響が大きく出そうなのが19年春以降である。電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。現時点では過去の燃料価格上昇の影響が残っていることから電気・ガス代は上昇が続いているが、4月以降は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が縮小していくだろう。この先、原油価格の持ち直しや円安の進行といったことがなければ、エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していく可能性が高い。残念ながら、こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはない。エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化する可能性が高い。仮に幼児教育無償化の影響がCPIに反映されるとすれば、19年末の（消費税要因を除いた）CPIコアが前年比でマイナスに転じる可能性すらあるだろう。





(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

